

2014年2月13日

愛知県
独立行政法人日本貿易振興機構

愛知県と独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）の 「包括的業務協力に関する覚書」の締結について

締結日時：2014年2月13日（木）16:30-17:00

*あいち国際ビジネス支援センター開所式及びジェトロ名古屋貿易情報
センター・IBSC名古屋新事務所開所式に合わせて実施

締結場所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）18階セミナールーム

締結者：愛知県知事 大村秀章
ジェトロ理事長 石毛博行

1 趣旨

愛知県とジェトロは、これまで貿易投資相談等による企業の海外展開への支援や、両機関の海外拠点・ネットワークを活用した県内への外国企業誘致活動等で業務協力を進めてきた。

アジアなどの成長著しい国・地域の発展を、我が国、愛知県の持続的な成長に取り込むため、ジェトロでは、企業の海外展開支援を第三期中期計画の最重点事項に位置づけるとともに、昨年7月対日投資促進本部を立ち上げ、組織を挙げて対日投資促進活動を強力に推進する体制を構築し、地域経済への貢献を打ち出したところである。また、農林水産物・食品の輸出促進の取組を引き続き強化していくこととしている。

愛知県においても、「あいち国際戦略プラン」の下、海外事業展開への支援や外国企業誘致に力を入れていくこととしており、あいち国際ビジネス支援センターやバンコク産業情報センターの開設（2014年4月予定）など、国内外での支援拠点整備を進めている。

これらに鑑み、このたび、愛知県産業労働センターへのジェトロ名古屋事務所移転を契機に、協定により相互の組織機能を補完し合い、さらなる連携強化を進めるものである。

2 協力事項

- (1) 愛知県への進出に関心を持つ外国企業への支援
- (2) 愛知県企業・事業者と海外企業とのマッチング支援
- (3) 海外に進出している愛知県企業・事業者への支援
- (4) 海外展開に関心を持つ愛知県企業・事業者への情報提供
- (5) 支援体制の構築

3 連携協定のポイント

(1) 対日投資の促進

ジェトロは、過去10年で約1千社にのぼる外国企業を誘致、支援を継続しており、2013年7月の対日投資促進本部設置を契機に、今後国内外重要拠点に産業別スペシャリストを配置するなど、その取組をさらに強化していく。

愛知県は、自動車産業や航空宇宙産業をはじめ、全国一のモノづくり産業の集積地であり、産業空洞化対策減税基金を活用した次世代産業の大型案件の誘致に取り組んでいく。また、高度人材・高度技術の集積につながる研究開発拠点の誘致を進めるとともに、愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター（I-BAC）やグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）協議会との協力により、外国企業の進出支援に係るプラットフォーム機能の強化を図っていく。

今後、愛知県とジェトロは連携を強化し、ジェトロの国内外ネットワーク等を活用しつつ、外国企業誘致を一層強力に推進する。

(2) モノづくり分野における海外展開支援

ジェトロと愛知県は、これまで海外見本市への出展支援や商談会の開催を通じて、モノづくり分野の中小企業の海外展開を支援してきた。今後、当地域が広域で取り組むアジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進や、経済成長が見込まれるアジア諸国・地域との経済交流推進について連携・協力して取り組む。

(3) 農林水産物・食品の輸出促進

愛知県産の農林水産物・食品の海外への販路開拓について、ジェトロとして、愛知県の取組に協力するとともに、商談会の開催や県内企業・事業者と海外企業とのマッチング等を実施するなど、連携・協力して推進する。

(4) 国際ビジネス支援のワンストップ拠点の形成

愛知県産業労働センター内に開設する「あいち国際ビジネス支援センター」において、海外展開に関心を持つ県内企業・事業者に対し、愛知県と公益財団法人あいち産業振興機構とジェトロとが相互に連携して、海外投資に係るセミナーの開催やビジネスライブラリーを通じた情報の提供、海外への輸出や進出に係る県内企業・事業者からの相談への対応を行う。

【お問い合わせ先】

愛知県

産業労働部産業立地通商課（担当：杉本、阿部）052-954-6356

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）

企画部国内事務所運営課（担当：小篠）03-3582-4682

名古屋貿易情報センター（担当：藤井）052-589-6210